

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲宗根 宗男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	36,979	36,754	173,136
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△928	1,309	10,717
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△610	845	5,604
純資産額 (百万円)	105,971	112,123	111,446
総資産額 (百万円)	366,536	361,545	365,557
1株当たり純資産額 (円)	6,010.56	6,347.82	6,311.06
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△34.90	48.38	320.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	30.7	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△799	1,849	31,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,314	△5,500	△17,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,045	△62	△9,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,387	10,614	14,327
従業員数 (人)	2,630	2,615	2,572

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,615（518）
---------	------------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,543（81）
---------	-----------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	1,563,127	96.7
他社受電電力量 (千kWh)	449,377	97.7
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△4,603	67.2
合計 (千kWh)	2,007,901	97.0
損失電力量 (千kWh)	346,918	89.4
販売電力量 (千kWh)	1,660,983	98.8
自社発電所利用率 (%)	37.2	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力(当第1四半期連結会計期間 2,074kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成21年6月30日現在	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	761,242	101.2
	電力	64,528	97.9
	計	825,770	101.0
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,652	98.7
	計	1,652	98.7

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	622	98.0
	電力	1,039	99.2
	計	1,661	98.8
料金収入 (百万円)	電灯	14,920	97.6
	電力	19,121	98.5
	遅収加算料金	97	99.8
	計	34,139	98.1

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別 (大口電力) 需要実績

種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売電力量 (百万kWh)	
鉱工業		
鋳業	1	100.1
製造業		
食料品	23	104.3
パルプ・紙・紙加工品	1	91.5
化学工業	4	103.1
石油製品・石炭製品	10	94.2
窯業土石	11	81.2
鉄鋼業	32	80.4
非鉄金属	1	96.7
その他	5	107.6
計	87	90.0
計	88	90.1
その他		
鉄道業	2	100.1
その他	124	109.2
計	126	109.1
合計	214	100.4

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	207,670	62,356	1,251	4,982
当期受入	425,534	108,818	506	99
当期払出	447,428	95,873	473	157
期末在庫量	185,776	75,301	1,284	4,924

2【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における沖縄県経済は、個人消費や建設関連は一部では政府の経済対策による効果がみられるものの、全体としては弱含みの動きとなっており、観光関連は景気の低迷や新型インフルエンザの影響により弱い動きとなっていることから、総じて見ると悪化している。

このような経済情勢のもと、当第1四半期連結会計期間における当社の販売電力量は、電灯において、お客さま数の増加はあったものの、気温が前年より低く推移した影響により、前年同期を下回った。また、電力においても、気温の影響に加えて、低圧電力でお客さま数が減少したことなどにより、前年同期を下回った。

その結果、販売電力量は前年同期に比べ1.2%減の16億61百万kWhとなった。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結会計期間の収支については、収入面では、建設業とその他の事業における民間工事の受注増などがあったものの、電気事業における販売電力量の減に伴う電灯電力料の減などにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ2億24百万円減（0.6%減）の367億54百万円となった。

一方、支出面では、電気事業における燃料費や他社購入電力料の需給関連費用が大幅に減少したことなどにより、営業費用は前年同期に比べ26億72百万円減（7.2%減）の346億83百万円となった。

以上の結果、営業利益は24億47百万円増の20億71百万円（前年同期は3億75百万円の営業損失）となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前年同期に比べ22億38百万円増の13億9百万円（前年同期は9億28百万円の経常損失）、四半期純利益は14億56百万円増の8億45百万円（前年同期は6億10百万円の四半期純損失）となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

売上高は、販売電力量の減に伴う電灯電力料の減などにより、前年同期に比べ6億41百万円減（1.8%減）の342億82百万円となった。

一方、営業費用は、燃料費や他社購入電力料の需給関連費用が大幅に減少したことなどにより、前年同期に比べ30億76百万円減（8.6%減）の325億1百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ24億35百万円増の17億81百万円（前年同期は6億54百万円の営業損失）となった。

②建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にある。

売上高は、民間工事の受注増などによる影響から、前年同期に比べ31百万円増（1.1%増）の27億98百万円、営業費用は前年同期に比べ98百万円増の29億99百万円となった。

その結果、営業損失は前年同期に比べ67百万円増（50.1%増）の2億円となった。

③その他の事業

売上高は、民間工事の受注増などはあったものの、電気事業向け売上が減少したことなどから、前年同期に比べ1億38百万円減（2.3%減）の59億92百万円、営業費用は1億41百万円減（2.4%減）の56億80百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ2百万円増（0.8%増）の3億12百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などから、前年同期に比べ、26億49百

万円増の18億49百万円の収入（前年同期は7億99百万円の支出）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ41億85百万円増（318.5%増）の55億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の減少などにより、62百万円の支出（前年同期は10億45百万円の収入）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ37億12百万円減の106億14百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を主として当社が担当し実施している。当第1四半期連結会計期間における研究開発費総額は1億56百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成21年5月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月11日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 417,900	2.38
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 261,900	1.49
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 36,700	0.21

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,304,100	173,041	—
単元未満株式	普通株式 178,623	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,041	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	42,000	—	42,000	0.24
計	—	42,000	—	42,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	5,390	5,290	5,250
最低（円）	4,690	4,760	4,770

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	330,084	329,889
電気事業固定資産	※1, ※2 262,382	※1, ※2 266,217
汽力発電設備	77,738	79,525
内燃力発電設備	11,579	11,895
送電設備	57,922	58,848
変電設備	32,341	32,801
配電設備	69,472	69,653
業務設備	12,784	12,947
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	※1, ※2 21,889	※1, ※2 22,089
固定資産仮勘定	26,190	22,179
建設仮勘定	25,627	21,615
除却仮勘定	563	563
投資その他の資産	19,622	19,402
長期投資	8,587	8,080
繰延税金資産	9,390	9,621
その他	2,128	2,026
貸倒引当金(貸方)	△484	△326
流動資産	31,460	35,668
現金及び預金	10,841	14,555
受取手形及び売掛金	6,059	7,564
たな卸資産	※3 9,801	※3 9,186
繰延税金資産	2,223	2,128
その他	2,713	2,602
貸倒引当金(貸方)	△180	△368
合計	361,545	365,557

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	185,693	203,090
社債	51,999	66,999
長期借入金	119,382	121,929
退職給付引当金	13,415	13,206
その他	894	955
流動負債	63,728	51,020
1年以内に期限到来の固定負債	40,353	25,483
短期借入金	132	30
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
支払手形及び買掛金	8,860	11,193
未払税金	1,663	4,637
その他	9,719	9,675
負債合計	249,421	254,111
株主資本	110,283	109,965
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	95,776	95,455
自己株式	△221	△218
評価・換算差額等	689	368
その他有価証券評価差額金	689	368
少数株主持分	1,149	1,112
純資産合計	112,123	111,446
合計	361,545	365,557

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	※3 36,979	※3 36,754
電気事業営業収益	34,886	34,245
その他事業営業収益	2,093	2,509
営業費用	※1, ※2, ※3 37,355	※2, ※3 34,683
電気事業営業費用	35,374	32,294
その他事業営業費用	1,981	2,389
営業利益又は営業損失(△)	△375	2,071
営業外収益	453	159
受取配当金	101	72
受取利息	15	12
投資有価証券売却益	213	—
物品売却益	52	—
その他	71	74
営業外費用	1,006	921
支払利息	927	873
その他	79	48
四半期経常収益合計	37,433	36,914
四半期経常費用合計	38,362	35,604
経常利益又は経常損失(△)	△928	1,309
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△928	1,309
法人税等	△317	429
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△610	845

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△928	1,309
減価償却費	6,023	5,449
投資有価証券売却損益(△は益)	△213	—
固定資産除却損	160	157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76	208
受取利息及び受取配当金	△116	△85
支払利息	927	873
売上債権の増減額(△は増加)	32	1,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,467	△586
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,272	△95
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△46	—
仕入債務の増減額(△は減少)	90	△2,265
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△275	△872
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,241	99
その他	98	△75
小計	1,846	5,463
利息及び配当金の受取額	113	79
利息の支払額	△1,151	△1,123
法人税等の支払額	△1,608	△2,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,137	△5,602
固定資産の売却による収入	154	84
投融資による支出	△182	△19
投資有価証券の売却による収入	1,815	—
定期預金の預入による支出	—	△5
定期預金の払戻による収入	—	5
その他	35	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,033	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,065	△5,645
短期借入れによる収入	13,050	102
短期借入金の返済による支出	△15,460	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,000	3,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△500	△502
その他	△11	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,068	△3,712
現金及び現金同等物の期首残高	10,456	14,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,387	※1 10,614

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はない。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記していた「物品売却益」(当第1四半期連結累計期間1百万円)は、重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「その他の固定負債の増減額」(当第1四半期連結累計期間△61百万円)は、重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 510,146	(百万円) 505,646																
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 23,225	同左 (百万円) 23,229																
※3. たな卸資産	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,801</td> </tr> </table>	商品及び製品	44	仕掛品	1,340	原材料及び貯蔵品	8,416	計	9,801	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,186</td> </tr> </table>	商品及び製品	44	仕掛品	874	原材料及び貯蔵品	8,267	計	9,186
商品及び製品	44																	
仕掛品	1,340																	
原材料及び貯蔵品	8,416																	
計	9,801																	
商品及び製品	44																	
仕掛品	874																	
原材料及び貯蔵品	8,267																	
計	9,186																	
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)																

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																																										
※1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 435	—																																										
※2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,919</td> <td>1,455</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>11,927</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,731</td> <td>3,227</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>35,578</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△204</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,374</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	給料手当	2,919	1,455	燃料費	11,927	—	その他	20,731	3,227	小計	35,578	4,683	相殺消去額	△204	—	合計	35,374	—	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費 (うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>4,345 (528)</td> <td>2,665 (528)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>9,546</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,609</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>32,501</td> <td>5,047</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△207</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,294</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費 (うち退職 給付引当金 繰入額)	4,345 (528)	2,665 (528)	燃料費	9,546	—	その他	18,609	2,381	小計	32,501	5,047	相殺消去額	△207	—	合計	32,294	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																										
給料手当	2,919	1,455																																										
燃料費	11,927	—																																										
その他	20,731	3,227																																										
小計	35,578	4,683																																										
相殺消去額	△204	—																																										
合計	35,374	—																																										
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																										
人件費 (うち退職 給付引当金 繰入額)	4,345 (528)	2,665 (528)																																										
燃料費	9,546	—																																										
その他	18,609	2,381																																										
小計	32,501	5,047																																										
相殺消去額	△207	—																																										
合計	32,294	—																																										
※3. 売上高等の季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金 9,492	現金及び預金 10,841
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △227
現金及び現金同等物 9,387	現金及び現金同等物 10,614

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,524,723株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 42,599株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,886	383	1,709	36,979	—	36,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	2,383	4,421	6,842	(6,842)	—
計	34,923	2,766	6,131	43,821	(6,842)	36,979
営業利益又は営業損失(△)	△654	△133	310	△478	102	△375

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,245	605	1,904	36,754	—	36,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	2,192	4,088	6,318	(6,318)	—
計	34,282	2,798	5,992	43,073	(6,318)	36,754
営業利益又は営業損失(△)	1,781	△200	312	1,892	178	2,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6,347円82銭	1株当たり純資産額 6,311円06銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 34円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 48円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△610	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△610	845
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,487	17,482

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。